

ベトナム

景気回復基調が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

2015年1~3月期の成長率は+6.0%

2015年1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.0%となった(右上図)。2014年10~12月期と比較すると鈍化したものの、成長率が年後半にかけて高まる傾向にあることを勘案すれば、景気は回復基調をたどっているといえる。

産業別にみると、第1次産業(農林水産業)が同+2.1%、第2次産業(鉱業、製造業、電気・ガス・水道業他、建設業)が同+8.4%、第3次産業(サービス業)が同+5.8%と、第2、3次産業が全体をけん引した。この背景として、消費と輸出の堅調が挙げられる。統計総局によると、2015年1~3月期の実質小売・サービス消費はインフレ率や失業率の低下を受けた消費者マインドの改善により、同+9.2%と高水準にある(右下図)。輸出(通関ベース)は同+7.0%とこれまでの2桁増から鈍化したものの、輸出物価指数が同3.6%であったことを勘案すれば、数量ベースでは引き続き底堅く推移しているとみられる。

先行きも、良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費や、先進国景気の全般的な回復を受けた輸出がけん引役となり、景気回復トレンドは持続すると見込まれる。

求められる各種改革の加速

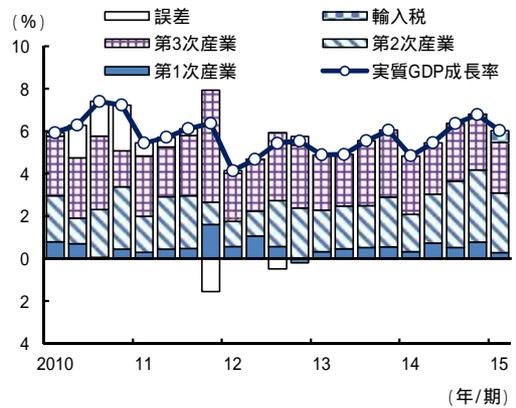
景気が回復に向かうなか、同国の中長期的な安定成長へ向けた諸改革、とりわけ国有企業改革と不良債権処理の加速への注目が高まっている。

国有企業改革では、政府は2014~15年に432社を株式化、25社を合併、22社を閉鎖させることを目標に掲げている。しかしながら、2014年の実績では143社の株式化、14社の合併、6社の閉鎖にとどまった。ズン首相は2015年初に同改革の加速を指示したものの、既得権益層の反発は根強く、目標達成のハードルは高いと思われる。

一方、不良債権処理では、ベトナム資産管理公司(VAMC)が2013年7月から2014年末までに135兆ドンの不良債権を買い取った。政府は、2015年中に金融セクターに占める不良債権比率を3%以下に引き下げることを目指しており、処理加速のために、2015年3月にVAMCに特別債(80兆ドン)の発行を認めたほか、4月にはVAMCの定款資本を現在の5,000億ドンから2兆ドンに増額することを決定した。さらに金融機関に対しては、9月末までに不良債権をVAMCに全額売却することを義務付けた。もっとも、VAMCが買い取った債権の処理が進んでいないといった新たな問題も浮上している。

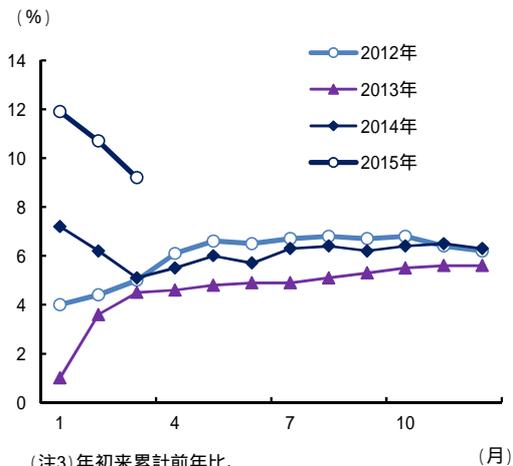
進展はみられるものの、改革は今後紆余曲折が予想されるため、政府の対応を注意深く見守っていく必要がある。

<実質GDP成長率と産業別寄与度>



(注1) 2010~13年は、1994年基準の伸び率を基に計算。
 (注2) 2015年1~3月期以前は項目に輸入税が入っていないため、各項目の寄与度は不連続。
 (出所) CEIC、統計総局を基に日本総研作成

<実質小売・サービス消費の推移>



(注3) 年初来累計前年比。
 (出所) 統計総局を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。